

狭間直樹

中国近代史における「資本のための隷農」の創出、
およびそれをめぐる農民闘争

アジア、フォード財団資金反対闘争が中国研究者のあいだにひきおこした波紋は、この二年有余の年月を経るなかで一層広くかつ深く浸透しつつある。その波紋のひろがりの一方は、研究条件の帝国主義的「改良」に反対するたかいたが、学問研究におけるあらゆるブルジョア的・帝国主義的思想のあらわれにたいするたかいたと結合しなければならぬということであった。現在までのところでも、すでにそのような課題の解決のためのいくつかの労作が世にとわれている。

いわゆる「学者」大使ライシャワの日本知識人にたいする攻勢および日本における階級支配の強化に照応して、一部の知識人・研究者のあいだに静かなる転身がはじまった。ライシャワは、すでに多くの論者によって指摘されているように、日本の「近代化」は、軍国主義などの欠陥はあったが、全体としては成功であったとして、この他民族への侵略と自国民にたいする抑圧による帝国主義的「発展」コースを現在反帝反植民地闘争をおこなっている各国民におしつけようとしている。そして、あたかもそれとあいおぎなうかのように、思想評価の尺度に心情を導入することによって、「侵略」と「連帯」を具体的状況において区別できるかどうかが大問題である」というようなことを竹内好氏などが唱えだしている。⁽¹⁾

「侵略と連帯とが区別できない」ということは、侵略行為が侵略するものとされるものとのあいだの関係であり、連帯行為が侵略に対抗するものあいだでむすばれる関係である、ということを一寸忘れただけのことかもしれない。もし、そうでないとすれば、現実存在する侵略とそれに対抗する連帯の関係を「思想」というヴェールであいまいにしようとするがゆえの発言であるか、あるいは、「具体的状況」の複雑さを口実に、思想家が追求しなければ

ならないもつとも基本的な問題を避けようとしているかである。このような論調にわれわれが反対せねばならないのは、ほかでもない、それらがいろいろと口実を設けて階級関係を隠蔽し、支配Ⅱ被支配関係、搾取Ⅱ被搾取関係、抑圧Ⅱ被抑圧関係をあいまいにし、したがって、現在われわれが当面する課題に対する解答をあやまらすことになるからであり、また、支配階級の横暴、残虐、特権、搾取等々にたいして免罪符をあたえることになるからである。

中国近代史研究においても、階級関係、階級闘争をぬきにした論文はきわめて多い。しかも、革命の問題をあつかうばあいさえ、階級を無視するのであるから、議論は必然的に混乱せざるをえない。たとえば、著名な中国近代史研究者市古宙三氏は、「辛亥革命は郷紳による革命であった」と堂々と主張される。これでは、事実認識の可否はさておいても、氏のいわれる革命とは、どのようなものであるかがまったく不明であるといわざるをえない。

また、もう一人の有名な中国近代史研究者波多野善大氏は、辛亥革命をつぎのように考えておられる。氏は、まずウエスタン・イムパクトとそれに対応する中国の主体的条件をいくつかあげ、そして、帝国主義侵略のおかげで「清朝政治権力の統制から解放された漢民族支配階級」は、「中国の直面している帝国主義の危機を認識」し、「それと対決するための近代的改革の必要を痛感」していたし、しかも、「すでに支配的地位にいる多くのものは、熱意をしめした満州王朝の近代的改革を支持した」のであるが、「もともと帝国主義にたいして構造的な弱さのある清朝政府は、……帝国主義との対決という漢民族支配階級の要求を満足」させにくく、財政難による改革過程での摩擦、満人の地位強化策が「ますます漢民族支配階級を満州王朝から離反させることになり、「こういう一般的な大勢を、革命の方向にきって流したものが、同盟会と武昌新軍内の革命組織の協同による武装蜂起であ」ったとされている。⁽³⁾いま、「漢民族支配階級」が階級として帝国主義と対決することができたかどうか、また、その要求を満足させないで漢民族支配階級が満州王朝から離反したために「一般的な大勢」なるものが形成されたかどうか、あるいは満州王朝は「近代的」改革に「熱意をしめした」かどうか、その熱意を示したとされる改革は近代的改革であったかどうか

か、等々の問題はさておき、ただ一つだけ問題を出そう。氏によれば、帝国主義に対決し、「近代的」改革をまた革命をなすべき主体は漢民族支配階級にあるとされている。つまり、当時において、主要な矛盾は帝国主義と漢民族支配階級のあいだにあり、かつ、支配階級が矛盾解決の能力をもっており、それらのあいだで辛亥革命はたたかれた、⁽⁵⁾ ということである。これは、市古氏と同じ轍を踏んでいることはあきらかである。しかし、議論をすすめるために、一応、氏の説を「認め」よう。波多野氏は上述の見解と同時に、「資本主義勢力の侵入によって、皇帝のデスポティックな権力はいちじるしく制限されるようになり、この資本主義勢力の遮蔽のかげで、新しい資本が蓄積された」⁽⁴⁾（おそらくは、漢民族支配階級の手の中に）のであり、もつとこの観点を徹底させれば、「中国近代化の停滞した基本的な原因は、帝国主義の抑圧的な条件以外に求めなければならない」というようなことまでも主張されるにいたる。これでは、資本主義、帝国主義は中国の「近代化」の敵などでは決してなく、むしろ友人であり、その命を革めねばならないような対決の相手ではない。前の論点を認めると後の論点はなりたらず、その逆もまたなりたらない。これはもうおはなしにならない混乱である。それもこれも、みな階級関係をあいまいにし、歴史推進の原動力を誤ったところにもとめた結果である。さらにいえば、対立物の闘争と統一の法則に依拠して歴史発展を分析せず、西洋の発展のコースを機械的に半植民地半封建社会である中国にあてはめたことの必然的な結果である、といえよう。氏においては、封建主義より資本主義がより進歩した歴史発展段階である、という真理が、中国の具体的条件を考慮にいれずに、中国封建社会の一九世紀以後の発展は資本主義的「近代化」でなければならず、したがって、漢民族支配階級が近代的改革を遂行するという一つのシナリオに変形、歪曲されることになる。しかも、そのさいに、帝国主義はそれにはたいする阻止要因ではないのである。このことは、支配階級にたいする甘ったるい願望と被支配人民大衆にたいする不当な蔑視の思想の表現でなくてなんであるるか。

中国革命の成功という否定すべくもない歴史事実の重みのまえに、中国近代史の研究者は、アヘン戦争後の社会構造として半植民地半封建的なるものを認めているかのごとくである。しかし、近代化＝資本主義化という尺度を、帝国主義の植民地半植民地支配によってその本来の発展のコースを否定されているような国々にあてはめるとすれば、それは、その言葉の真の意味を理解していないか、あるいは、抑圧者を弁護しようとしているにすぎないことになる。⁽⁶⁾ そして、帝国主義、ブルジョアジーの存在するかぎり、帝国主義的・資本主義的思想の弁護者・賛美者は、たとえ千回目の完膚なきまでの批判が行われようとも、かならず千一人目、千一人目のものが登場するものなのである。

(1) 以上のライシャワー、竹内好氏の誤謬を鋭く批判したのは、井上清氏の「日本の『近代化』の特徴とその歴史的条件」(北京科学シンポジウム歴史部門参加論文集所載)である。とくにライシャワーの中国観にたいする批判としては石島紀之・山下米子「中国をめぐる新しい歴史観」『歴史評論』一九六四年九月号)がある。以上の論点は、それらの論文に多くおうてゐる。

さらにいえば、衛藤藩吉氏も、本質的には竹内氏と同じ立場である。氏は「現実の行動と彼らもっているうしろの教養やものの考え方感じ方がつながつている」という意味で「健全といったらよいか、素朴な帝国主義」(日本人の中国観と中国研究、『世界』一九六三年六月号)なるものを顕彰しようとしておられるが、もちろん、このばあいも「具体的に中国に對してどのような政策なり考え方をもっていたか」(増淵竜夫氏の質問)については「とてもわかりにくく」とにかく「簡単にあれば善玉、これは悪玉とわりきれぬものではない」ということになる。

(2) 市古宙三「辛亥革命と郷紳」(筑摩書房『世界の歴史』第十五巻所収)。

(3) (4) 以上の引用はすべて、波多野善大「辛亥革命の動因——ウェスタン・イムパクトを中国はどううけとめたか——」『歴史学研究』一九五九年十一月号)による。

(5) 波多野善大「中国近代史に関する三つの問題——中国の近代化は何故おくれたか——」(『名古屋大学文学部研究論集』二〇、史学七)。氏の近代史研究にかんする誤謬は今ここにあげた若干の点にとどまるものではない。しかし、本稿は氏の個々の論点を批判するべく書いたものではないので、詳細は別の機会にゆずりたいと考えている。

(6) その点に関して、本誌七三号で波多野氏の『中国近代工業史の研究』を書評したさいにややくわしくふれるところがあった。

いうまでもなく、中国近代史は支配階級によって発展させられたものではなかった。また、「先進資本主義」と「協調的な」「近代的国際関係」を結ぶことによって発展させられたものでもなかった。帝国主義侵略下の植民地において、部分的に資本主義が発展することはあっても、それは、本国にたいするはなはだしい依存性、従属性を強要され、きわめて畸形的な発展の道しかなかったのであって、帝国主義侵略を合理化することなしには、どうしてもその発展を第一義的に評価することができないようなことなのである。中国近代史をおしすすめた力は、それとまったく別のところにあった。その別の力とは、一世紀有余にわたって帝国主義の侵略と封建支配階級の抑圧に抗してたたかった「轟轟烈々」の農民起義や「前臥後起」の革命闘争であった。まず、中国近代史における農民をめぐる矛盾関係がいかなるものであったかを簡単にみてみよう。

中国近代史の旧民主主義革命期は、農業経済史的観点よりすれば、一八九〇年ごろをさかいに二時期に区分されるであろう。中国近代史の起点とされるアヘン戦争以前において、清朝支配下の農民階級は、皇帝・官僚の収奪と地主階級の搾取にさらされる封建的隷農として存在した。一九世紀初期は封建制の崩壊期であり、商品経済は進展し、地方市場もいくぶんかは形成されつつあったものではあるが、まだ農村における農業と手工業の結合は破壊されておらず、国内市場・対外貿易において重要な地位を占めていたのは農産物およびその加工品であった。一九世紀初の中東印度会社扱いの輸出総額は約六百万両であるが、その九〇%以上は茶の占めるところであった。⁽¹⁾ 中国の茶、イギリスの綿布、インドのアヘンの三角貿易によって、茶輸出の決済がなされたことは周知のとおりである。当時の中英貿易はもちろん対等国間のものとしておこなわれていた。

アヘン戦争とそれにつづく南京条約(一八四二年)は、地球の一隅に発生した資本制生産にたいして、広大な市場および豊富な原料・食糧の供給地を開放すべく予定されたものであった。それまで、首都から最遠隔の地⁽²⁾ 広州によってのみ外国とつながっていた大清帝国は、「協定関税」制度などにみられる不平等な通商関係のもとに、広州・厦門・上海・寧波・福州の五港を開港させられた。また、南京条約は、香港の割譲、二千一百万元の賠償を規定し、それにつづく中英五港通商章程、虎門条約は、治外法権・片面最惠国待遇条項などをとりきめていた。これらの不平等な条約によって、西洋列強の中国侵略の第一歩が踏みだされ、その結果、中国人民は、旧来の封建支配者のみならず、西洋資本主義とも敵対的な矛盾関係に入ることとなった。すなわち、いわゆる半植民地半封建社会への第一歩である。

五港開港後、驚喜したイギリスのブルジョアジーは、ブルジョア独特の浅薄さを露呈して、かの有名な「フォーク」や「ピアノ」にいたるまでのあらゆる商品をこの世界「最大」の市場に売りこもうとした。もちろんかれらは、中国を「近代化」しようとか、あるいは西洋「文明」の恩恵に浴させようとして、中国に不正義の戦争をしかけ、工業製品およびアヘンをもちこんだのではなかった。かれらは、ただひとえにかれらの利潤のより多からんことをのみこいねがって東洋を侵略しただけであり、過去のいかなる時代の侵略者にもまして横暴と残虐をほしきままにした。ブルジョアジーがみずからの姿に似せてつくりかえる世界とは、東洋においては、商品市場、原料・食糧の供給地としての植民地・半植民地の創出以外のなにもでもなかったのである。いま、中国の農民が資本主義によって把握される過程を、綿紡織業を中心として概観してみよう。

中国は、一九世紀のはじめまでは綿布(ナンキン)の輸出国であったが(輸出総額にしめる量は少ない)、一八三〇年代にはいるとイギリスからの綿布輸入が中国綿布の輸出を凌駕するようになった。五港開港後数年をへずして、その一つである厦門では、「該夷、洋貨を販運するを除く外、兼て洋布洋綿を運び、その物厦口に充積す、内地の商販、みな厦にありて各府に運入し鎖変す、その質すでに美にして、その価また廉なれば、民間の洋布洋綿を買い者、十室にして

九、これより江浙の綿布また暢銷せず、商人多く販運せず、閩産の土布土綿、遂にまたこれにより出口するあたわず」
 『中国近代農業史資料』①四九一頁といわれるような状態もすでに現出した。当時、得意になった上海の商務特派委員は、イギリス綿布(洋布)が中国綿布(土布)にとってかわり、中国の綿布業が衰微しつつあるのをみて、中国が、織工の骨で野原が白くなったとまでいわれたインドと同じ運命をたどるであろうとあえて推測しているほどである(『中国近代手工業史資料』①四九五頁)。実際、上海近辺の綿紡織業のうけた打撃は相当のものであり、広東でも事態は同様であった。

しかしながら、事態はインドのように進展しなかった。イギリスの輸出は、綿糸(一八四三年)約六百万ポンド、綿布(一八四五年)約三百万匹をピークとして、その後の約十年間はほとんどそれ以下の水準に停滞する(この綿布・綿糸のアヘンをのぞく総輸入額にたいして占める比率は六十%以上である)。機械製品は、江浙・広東などの手工業・マニユファクチュア綿織業と競合し、中国土産の綿布輸出を零落させ、開港場周辺における国内市場の一部をうばったのであるが、農業と結合した家内手工業を全面的に崩壊させるにはいたらなかった。

マルクスがすでに指摘したように、アヘンと商品を一度にうりこむことは両立しなかった(3)うえに、一八五六年にはじまる恐慌は、ブルジョアシーをより以上の市場拡張にかりたてた。第二次アヘン戦争の結果締結された天津条約(一八五八年)、北京条約(一八六〇年)は、さらに開港場をふやし、関税管理権を外人(イギリス人)に移管し、内地通商と自由な布教を認めていた。条約にもとづいて、一八六〇〜六三年の間に、汕頭・天津・牛莊・鎮口・漢口・九江・芝罘・淡水・台南等がつけつきと開港された(4)かくして、牛莊から広東にいたる沿海の重要港と上海から漢口にいたる揚子江岸の重要港が開かれ、列強がここを通じて中国の内地へと侵略する準備は整った。しかも、侵略者は税関をにぎり、不当に安い輸入税(五%)と内地における厘金・内地関税を免れるための子口税(二・五%)を収めるだけ、という特権を獲得しているのである。清朝と合作して太平天国を破った西洋列強にとって中国を機械製品で席卷することは時間の問題であるかのごとくにもみえた。

しかし、農民は、一まずは一層孤立完結的な家内生産にしがみつき、「一意にただ自家紡績の綿糸を使用し」、とにかくにも家内労働力を最大限に注ぎこむことよって、「以て実収銀額の多きをのみこれをねがった」(農業史資料①五二七〜八頁)。手工業者、農民は全力をあげて機械製品に対抗した。そして、それにもかかわらず、あらゆる特権と機械生産の優位をほこる洋布の圧倒的優位のまえに、江南デルタ地帯の嘉定県においては、一八七〇年ごろには、「むかし、匹夫匹婦五口の家、日に一匹を織り、錢百文をあますも、洋布盛行してより、土布日に賤く、そのあます所を計るに、わずかに往日の半をうるのみ」(『光緒嘉定県志』)とされ、対岸の南通県においても一八八四年ごろには「布値ますます賤く、郷人布を賣るも、每匹錢五六文をあますのみなれば、紡織の費を補うにもたらず」(農業史資料①五〇三頁)とされた。つまり、洋布と土布の競合、そして家内手工業の破壊の過程は、同時に西洋列強が半植民地中国人民の労働を無償で略奪する過程でもあったのである。

前引の統計によれば、北京条約後約十年をへた一八七一一七三年の間における綿布の年間平均輸入額は三千万円(約一千万匹)に達しているが、その後十余年はほとんどその程度に終止する。そして、一八八五年をさかいに増加傾向をとり(手工業史資料②一九九頁、一八九一〜九三年平均では四千五百万円、辛亥革命直前には一億元にも達する。また、綿糸は、一八七一一七三年平均輸入額が〇・三七七トロンにすぎなかったため、その上昇率は高く、八一〜八三年平均が一・一八万トロン、九一〜九三年平均が七・〇五万トロン、さらに一九〇一〜〇三年平均が一五・〇四万トロンと急増する。このばあいも、一八八七年ぐらいから、上昇カーブは急角度になる(同前)。そして、綿布・綿糸の輸入総額中に占める比率は、七一一七三年平均は、総額約一億元にたいして各々三〇・二%、二一・八%(アヘンは三七・七%)、九一〜三年平均は、総額約二億三千万円にたいして各々二〇・五%、一四・六%(アヘンは二〇・五%)、一九〇一〜〇三年平均では、総額約五億元にたいして各々一九・七%、一八・六%(アヘンは二一・三%)に達しているのである。すでに五港開港による被害をこうむっていた地域に加えて、天津・北京条約後、さらに広範な地域で綿布市場が洋

布によってうばいとられ、各地で織布業の荒廃をみるようになった。それが、副業的在家内手工業としての織布業にあたる影響は、とくに小商品生産段階に達している地域において甚大のものがあつたが、それよりもさらに大きな影響をおよぼしたのは洋糸の輸入であつた。織布に比してはるかに機械との生産性にへだたりのある紡績過程で洋糸が勝利をおさめるのは必然であつた。綿布産地である江南デルタ地帯において、一八九〇年ごろには、たとえば太倉州では「郷間、ほとんど自軋自弾自紡の糸なき」(農業史資料①五〇九頁)にいたり、上海・通州などでも、洋糸を用い織られた布がほとんどであるというような事態もみられた。そのような状況を、時の両広総督張之洞は、「糸布・毛布の三項、年一年と盛なり、ただ土布を衣る者ようやく稀なるのみならず、即ち織布する者もまた洋糸を買い充用す、光緒一四年(一八八八年)の銷銀、まさに五千万兩に及ぼんとす」(『張文襄公全集』二六・擬設織布局折)といつている(このように急増する洋糸輸入は、たんに手工業織布に糸を供給するのみならず、マニファクチュアの織布業を發展させることもあるが、それはまた別に論じなければならぬことである)。

卷十七、頁三十四

さて、綿布・綿糸輸入がこのように中国農村の手工業に破壊的影響をあたえて織布・紡績工程を廃絶したとしたら、綿花は一体どうなつたであろうか。統計によつて綿花輸出をみると、一八七一一七三年平均は〇・〇八万トン、その後ゆるやかな上昇カーブをえがいてしか上昇しないが、一八八八年をさかいに急増傾向をとり(農業史資料①三八七〜八九頁)、一八九一〜九三年平均では二・九〇万トン、辛亥革命直前には五・五六万トンにもおよぶ。つまり、家内手工業の紡績過程が廃絶せしめられた後、綿花は原料として「先進」資本主義国へ輸出されるようになったのである。このような推移は、江蘇省では上海・松江・通州・海州などにみられたが、また、蘇州・太倉・常州などでは、綿花栽培が従来おこなわれていなかったこともあつて、紡績業の廃墟のあとに海外輸出のための生糸生産が成立する。このように、江蘇省デルタ地帯ではほぼ一八九〇年をさかいに農村がまったくあらたに再編成されて綿花・生糸販売と綿布・綿糸購買等々の形式で世界資本主義市場の一環にくみこまれることになる。そして、江蘇以外の各地

でも時間的な遅速こそあれ、事態の進行は基本的に同じであり、その地方の中心都市の開港につれて農村の再編成がおこなわれた。もちろん、そのばあい一省全部が均質な変化をとげたりするのではなく、沿海地方・長江流域から幹線交通路、支線を通じて、非常に複雑な展開の様相をみせるのである。かくして、自らは資本賃労働関係のうちに措定されないままに、資本主義のための原料供給者および商品購買者としての農民が、その旧来の、封建清朝および地主の支配下の隷農であることを廃絶しないまま世界史の舞台に登場する。すなわち、機械制大工業の下部構造ともいふべき、資本主義生産の最底辺の担い手としての「資本のための隷農」が、資本主義・帝国主義と直接の矛盾対立関係にたつものとして、封建主義のくびきをなげすてないままに創出されたのである。これは天津・北京条約の必然的結果であるが、ここに半植民地半封建社会の構造が農業面においても確立されることとなつた。

(1) 蔽中平等編『中国近代経済史統計資料選輯』一四頁(以下、とくにことわりなくひいてある数字はすべて本書によつてゐる)。

(2) それらの五港は一八四三年七月から一八四四年七月までのあいだに、イギリスにたいして開港された。以後、主要な国にたいして開港を約した年次は以下のとおりである。アメリカ(一八四四)、フランス(同上)、ロシア(一八五八)、ドイツ(一八六一)、日本(一八七二)(蔽中平等編、前掲書 四一頁)。

(3) 『マルクス・エンゲルス選集』第八卷上「阿片貿易」

(4) なお、この両条約に定められた開港場中、南京は一八九九年、瓊州は一八七六年に開かれた。ここにあげた諸都市以外にロシアとの国境ぞいにくつかの都市が開かれた(蔽中平等編、前掲書 四一〜四四頁)。

また、その後、一八七七年には、宜昌・蕪湖・温州等、九一年には重慶、九六年には蘇州・杭州・沙市が開港された。

三

さて、アヘン戦争にはじまるとされる中国近代史における人民闘争はいかなるものであつたであろうか。周知のよ

うに、旧民主主義革命期には太平天国、義和団、辛亥革命という時期を劃する三つの大闘争がある。中国の歴史家戴逸氏は、階級闘争をメルクマールとして、旧民主主義革命期を三段階に区分するのであるが、その結論はつぎの如くである。

- (一) 一八四〇年のアヘン戦争から、一八七三年の雲南・陝西・甘肅省の回民起義が鎮圧されるまでの三十数年間。これは、外国資本主義の中国侵入と中国農民の国内革命戦争の時期である。
- (二) 一八七三年から一九〇一年の義和団運動が鎮圧され「辛丑条約」が締結されるまでの約三十年間。これは、外国侵略勢力の中国周辺諸国および本土の分割と、中国人民の民族革命戦争の時期である。
- (三) 一九〇一年から一九一九年の五四運動の前夜までの約二十年間。これは、ブルジョア階級が反帝反封建革命を指導し、旧民主主義革命より新民主主義革命にいたる過渡期である。⁽¹⁾

もちろん、この時期区分は、前節にのべた農業経済史的観点よりする区分と一致するものではない。しかし、社会的経済的変化はあくまで基礎過程であつて、それを無媒介に時期区分に適用するのは、いわば梁柱に膠するようなものである。階級闘争は社会経済的変化を反映するものではあるが、その反映のしかたは多様である。いまは、戴逸氏の時期区分にみちびかれながら、アヘン戦争後から一八九〇年ごろにいたる階級闘争がどのような展開をみせるかを農民闘争にしばりながらみてみよう。

アヘン戦争のさいに、中国を植民地化しようとするイギリスの野望を粉砕したのは、三元里における「平英団」の闘争に典型的にしめされる英雄的な人民のたたかいであった。エリオットに率いられるイギリス軍隊は、「平英団」の旗のもとに決起した人民によって包囲され、はやくも民族的利益をなげうった清軍の援助をまつてようやく危地を脱したのであるが、広東のみならず福建・浙江・江蘇省の沿岸でも、かれらが到るところでは、かならず人民の武力抵抗に遭遇せねばならなかった。⁽²⁾ 中国人民は、即自的にたちあがって侵略者の横暴を阻止したのであつて、かれらの

闘争の歴史的意義を認識してはいたのではなかったが、しかし、それだからといって、中国の植民地化を阻止したかれらの闘争の意義はいささかも減ずるものではない。イギリス侵略者は、直接支配の意図を抛棄し、旧来の支配者を利用しての間接支配(半植民地化)を余儀なくされた。侵略者にたいするこの最初の一撃は、中国の独立と自主的な発展のためのたたかひの端緒であり、以後、赤い糸となつて中国近代史の諸人民闘争をつらぬいている。

一方、清朝支配者は、イギリス侵略者との矛盾をもちながらも、その火器の破壊力に屈服し、また人民の覚醒に恐怖して、むしろ侵略者に降伏し、それと癒着することによって支配を維持しようとした。ここに中国人民は、資本主義列強と封建支配階級の二つの敵をむかえうたねばならなくなる。清朝支配者は、アヘン戦争の敗北によって生じた支配体制の動揺を反動的に再編強化しようとした。そして、それはまずなによりも収奪の激化としてあらわれた。年間歳入額の約半分にもあたる賠償金は附加税としてとりたてられることとされたし、貿易の重心が上海に移ったことによつて生じた広州における関稅取人の減少は稅率のひきあげによつて従来の定額を維持することがはかられた。たとえば、広州の最も重要な輸出品である茶にたいする課稅は一挙に三倍にひきあげられた(もちろんイギリスの同意をえて)。その結果、輸出は大打撃をこうむり、福建の産茶地域において遊民が析出されるなどのことも生じた(農業史資料①九四二頁)。さらに、広州を結集点とした交通路の變化、アヘン貿易の黙認、商品輸入の増大による銀流出の結果、前期的市場は根本的な變動を余儀なくされた。たとえば、銀の流出は、銀錢比価の變動すなわち錢貨の下落をきたし、下落した錢の換算率は官僚によつてさらに人為的に引きあげられ、農民が租稅納入のさいにこむる収奪は法外な額に達した。そのような収奪の激化にたいして、農民は抗糧闘争でこたえた。たとえば、咸豊初年の江蘇省では、「江以南、石米の折銀五六兩に至る、江以北、石米折銀また四五兩、弱者は産を傾けて賦を輸するも、強者は衆を聚めて官に抗す、……民にありては、則ち十戸にして抗糧する者三あり」(同上九四九頁)とされ、浙江・湖南・湖北等の地方でもそのような動きがみられた。侵略に屈服しながら支配体制の反動的強化をはかる支配階級と、独立の獲得と生活の

最低限の維持をねがう人民とのあいだの矛盾の爆発の総体が太平天国革命運動であった。太平天国の闘争の鋒先は封建支配階級にむけられていたが、列強にたいして屈服せず、対等の立場をつらぬいたかぎりにおいて、それは中国人民の反植民地闘争の一面をもちえたし、自主的な発展の道にそうたたかいでありえた。歴史に仮定をもちこむなら、もし、太平天国が勝利していたなら、あるいは中国が資本主義的発展をとげえたかもしれない。しかし、現実には、清朝と列強の合作のまゝに敗北し（一八六四年に天京陥落、恩を売った列強は前節でふれたように天津・北京両条約で「すばらしい」報償を獲得したのである）。

華北の各地においても、封建反動にたいする人民の闘争は各地に展開され、「もし銀価増さば則ち官は（換算率を増すを議せざるをえず、民、便ならず、ここにおいて、民、官と争う、もし銀価減すれば則ち民は減ずるを請わざるをえず、官、利あらず、ここにおいて、官、民と争う、抗糧滋事の案、しきりに現出す」『皇朝統通考』卷三三、といわれるような状況を背景として、山東では宋景詩の反乱、山東・河南を中心とする地方では捻軍の決起などをみるが、それらの諸闘争の高揚も太平天国の敗北後数年ならずして一八六八年の捻軍の最後の敗北を機に退潮する。また、一八六二年ごろよりおこる陝西・甘肅の回民起義も一八七三年には敗北した。

一八六〇年の北京条約以後、多数の開港場を拠点に、内地通商・布教の保護を定めた条約にまもられて、西洋諸列強の侵略活動は激化するのであるが、かれらの横暴・残虐およびその手先となるものの諸行為などは、これまで、生活条件の悪化・収奪の激化のよってきたる原因を認識しえないでいた人民に一つの解答をあたえるものであった。⁽⁴⁾すでに一八六二年には、南昌で教案が発生し、以後沿海諸地方と長江流域（四川までふくめて）の都市において、各種の反侵略闘争が展開される。そして、これらの仇教闘争は、一八九〇年ごろにいたって一つのピークを形成するのであるが、じつに、それがもっとも集中した長江流域だけでも一八九一年には、江蘇省丹陽・無錫・江陰・金匱・陽湖・如皋等の各県、安徽省蕪湖、江西省南昌、湖北省武穴・宜昌、湖南省の澧州の諸地方、さらに四川の大足県におけるも

のなど十指にあまるものをかぞえた。これらの諸闘争は、かつての「平英団」の闘争のような敏速なたちあがりの特徴としていかなかったが、それだけに、闘争の性格は一層深刻なものをもっていた。たとえば、蕪湖におけるそれは、「四月初五日、……匪類千百人……まず天主堂を焚焼劫掠し、ついで中国海関を焼き、ひいて英国領事署および海関西人の宅を擾す」『益聞録』光緒一七・四・九などともいわれるようなものであった。うたがいのなく、中国人民の侵略者にたいする容赦なきたたかいが、中国の植民地化をふせいでいたのである。

この一八九〇年ごろ、すでに前節でのべたような「資本のための隷農」が析出されつつあった江蘇省において、とりわけ多数の仇教闘争の発生がみられるのはけっしてゆえなきことではないであろう。このころ、江南デルタ地帯の農村はすでに経済基盤の変動のまっただなかにあるかあるいはそのような変動を経験しおわつていたと考えられる。そして、さらに上流の諸地方においては、侵略拠点がもうけられ、そのような変動期にさしかかろうとするところであつて、その接点において上記の諸闘争なども爆発したのである。

江蘇省が一八九〇年ごろに経済変動のまっただなかにあつたことをしめす一つの指標として、そのころ小作人の地主闘争が激発することをあげることができる。半植民地化のふかまりゆくなかで、地主階級はその支配体制を維持し、新しい社会経済状態に適應していくためには、さらに一層の搾取の強化をはからねばならず、同様に対応への意欲をもった小作人と衝突する。たとえば、一八八九年「蘇省秋荒なれば、すでに聖恩もて減賦せらるるを蒙り、業戸もまた成を按じて租を取る、郷民、いかにも感激涕零、数に照して完繳すべし」との支配階級の美辞で飾られた欺瞞にたいし、小作人はそのような部分的譲歩はごまかされることもなく、「すなわち一種の勺頭の佃戸、往々多方に煽誘し、無知を哄動し、結隊成群、荒に借りて開事した」とされる。そして、支配階級自身、変動のなかに身をおいて、事態の深刻さをもっともよく知っているのであるから、すぐそのあとにつづけて、「その情は憐むべしといえども、その事實は憂うべきなり」『益聞録』光緒一五・二二・二五」と本音をはかざるをえなかった。また、当時の輸出増加を

背景に商品農業として発展しつつあった綿作のばあいにも、たとえば、「崇明県郷民……此に來りて賃種し、此に聚衆するもの千余家を下らず、人衆く力強く、つねに抗租しておさめざるもの多し」(同上、光緒一七・一二・三)といわれるような抗租闘争の状況がみられた。

揚子江下流平野においては、一八九〇年ごろに、反侵略闘争と反地主闘争が一つの高揚期をむかえたといえる。前者は、天津・北京条約以来、一層激化した列強侵略に反対する人民闘争の高揚の一発現であり、後者は、半植民地的市場再編成への變動にさいし、より一層の搾取強化によって対応しようとする地主階級にたいして、生存と生活をかけてたちあがった農民闘争の一つのあらわれであった。これらの諸闘争はやはり即自的な性格をまぬがれていなかったのであるが、政治面における侵略者と封建支配者の従属的同盟関係の経済的基礎として、半植民地的な農業構造とそれに寄生する半封建的搾取関係という構造的関連が確立されるとともに、それらの農民闘争は一つの新しい世界史的意義を附与されることとなった。すなわち、それは、世界ブルジョアジーと相互に依存しあいかつ対立しあう植民地・半植民地人民の闘争として、以前における独立と自主的發展のための闘争の意義にくわえて、国際プロレタリアートの世界革命のための闘争の一環としての意義をもつものとなったのである。⁽⁶⁾

さて、これら人民の諸闘争が支配階級によって屈服される間に、江浙および広東などの一部「先進」地域において、かかる變動が一応「完了」し(といっても、もちろん侵略が止まったとか、半植民地への深化がとまったというのではないが、義和団運動が華北に展開されるころ、これらの諸地域は相対的安定期にはいつていた。そのころ、「先進」諸地域に、半植民地的なきわめて不十分な資本主義生産が発生し、より「後進」的な諸地域を収奪するというような関係も生じ、おくれ變動期をむかえる諸地域における矛盾を一層激化させるのである。そして、それら「先進」地域にややおくれ變動期をむかえつつあった華北においては、日清戦争後の帝国主義侵略の激化によって、空前の反侵略闘争である義和団運動が展開されることになったのである。

最後に、これ以後の問題については、いずれ稿をあらためて論ずるつもりであるが、辛亥革命について一つだけ、以上の論旨に関係あることを述べておきたい。義和団の敗北、辛丑和約の締結による帝国主義侵略の深化(むきだし)の侵略形態ではなく、賠償、利権その他、および清朝による支配体制の反動的再編のための最後の努力であった新政——これらの諸条件が帝国主義・封建主義と人民の矛盾を極度に激化させつつあったとき、揚子江中流域はかの農業構造の半植民地的再編成のただなかにあったのであり、つまり、諸矛盾の結節点にあたっていたのであって、かかる背景のもとに武昌起義の勃発、勝利の必然性および各地域の対応を分析せねばならないのである。

(1) 「中国近代史的分期問題」(『中国近代史分期問題討論集』所収)。なお、内藤戊申氏の学説展望によれば、三分説は中国では「教学方針」とされているものである(『愛知大学国際問題研究所紀要』第三二号「中国近代史の分期論(上)」)。

(2) 范文瀾氏によれば、それは一つの法則であるとされる(『中国近代史』上冊 七四頁)。

(3) 范氏前掲書 五七～五八頁。

(4) キリスト教伝道が資本主義侵略のための先兵であり、地ならしであることについては、里井彦七郎「一九世紀中国仇教運動の側面(上)」(『東洋史研究』十三卷、一・二(合刊号)参照)。

(5) 一八七三年回民起義の敗北以後において、江蘇のみならず全国的にいても、反官反清的闘争の目立ったものは非常に少ない。また、反地主闘争は、一八九〇年ごろの江蘇においてとくに顕著のようである。このような状況はまさに戴逸氏の指摘どおりであるといえる。

(6) レーニンのつぎの文章もかかる背景のもとに理解されねばならないであろう。「全ヨーロッパの支配勢力、全ヨーロッパのブルジョアジーは、中国における反動と中世的制度のいっさいの勢力と同盟をむすんでいる。そのかわり若い全アジア、すなわちアジア幾億の勤労者は、すべての文明国のプロレタリアートという信頼できる同盟者をもっている。ヨーロッパの諸民族とアジアの諸民族をともに解放する、プロレタリアートの勝利は、世界中のどんな力もこれをはばむことができないであろう。」(『レーニン・スターリン 中国論』「後進的なヨーロッパと先進的なアジア」)

さらに、この場をかりて一言しておきたいのであるが、かつて私が発表した「山東萊陽暴動小論」(『東洋史研究』一二卷二号)にたいして、小島晋治氏から有益な御批判をいただいた(『史学雑誌』七三編五号 一三二頁)。しかし、そのうちの、

「萊陽暴動が敗北しなければならなかった決定的要因……として、しばしば『真の敵についての十分な認識』をもちえなかったことをあげているのは歴史に則した方法とはいいい難い。歴史上の現代以前の一切の民衆運動は、そのような明確な認識をもっていないはずだ。……無媒介に現在の問題を歴史にもちこむことには禁欲的でありたい」との部分に関して、一言反論しておきたい。歴史上の一切の民衆運動が真の敵にかなする明確な認識をもちえなかった、という非歴史主義的な意見にも問題はあがるが、いまは問わずにおこう。ここにいわれている真の敵の認識とは、すでに「はしがき」で記しておいたように、当時の農民が「封建的隸農」であると同時に「資本のための隸農」でもあるという新しい矛盾関係にくみこまれたなかでの真の敵つまり複雑にからみあった、帝国主義と封建主義にかなする認識をさしているのであるから、このような判断は妥当であるとおもえない。あるいは、氏が「現在の問題を歴史にもちこむことに禁欲的」であるあまり、書かれてあることを読みとることにまで「禁欲的」になられたのもあろうか。

『新しい歴史学のために』所載、一九六四年九九号

歴史科学大系第14巻

アジアの変革(下)

編集

野沢

監修

石母田正

江口朴郎

遠山茂樹

野原四郎

林原基

豊

企画委員

犬丸義一

大江志乃夫

黒田俊雄

里井彦七郎

佐々木潤之介

戸田芳実

原秀三郎

阪東宏

山口啓二

一九八〇年十二月十五日 発行

著作権者 歴史科学協議会

〒114 東京都北区滝野川二丁目三十一番〇―三三三号

歴史科学協議会之印

発行者 石田 亘

発行所 株式会社 校倉書房

〒160 東京都新宿区西早稲田一丁目九―三三

3021-1350-0067